

《中国自動車情報》

中国自動車市場 1～9月の生産・販売それぞれ2400万台超

中国自動車工業協会が10月14日に発表したデータによると、2025年1～9月の中国の自動車生産台数は前年同期比13.3%増の2433万3000台、販売台数は同12.9%増の2436万3000台に達しました。9月単月では、生産327万6000台、販売322万6000台となり、前年同月比でそれぞれ17.1%、14.9%増加しました。特に新エネルギー車（NEV）の販売が好調で、同月の販売台数は前年同月比24.6%増の160万4000台となりました。NEVの1～9月の販売台数は前年同期比34.9%増の1122万8000台に達しました。新車販売全体に占める比率は46.1%で、年内には1600万台を超える見通しです。また、全体の輸出台数も大きく伸び、9月は前年同月比21%増の65万2000台、1～9月では前年同期比14.8%増の495万台となりました。中でもNEVの海外販売が爆発的に増加し、輸出拡大を支える主力となっています。乗用車市場は堅調に推移し、1～9月の販売は前年同期比13.7%増の2124万6000台でした。特に中国ブランドの勢いが顕著で、9月の販売シェアは70.2%に達し、1～9月でも約7割を占めています。商用車市場では回復傾向が続いており、9月の販売は前年同月比29.6%増の36万8000台、1～9月の販売は前年同期比7.8%増の311万7000台となりました。中国の自動車市場は、NEVの普及と自主ブランドの台頭を背景に、引き続き力強い成長を見せています。政府の支援策や輸出拡大が下支えとなり、今後も世界最大の自動車市場としての地位を維持するとみられています。

中国の新エネ車、25年1～9月は1100万台突破 新車販売の46.1%に

中国汽车工業協会によると、今年1～9月の自動車生産台数は前年同期比13.3%増の2433万3000台、新車販売台数は12.9%増の2436万3000台となった。新エネルギー車（NEV）は生産台数と新車販売台数がいずれも前年同期比で30%以上増加し、1100万台を超えた。新車販売では、新エネ車が全体の46.1%を占めた。自動車輸出台数は14.8%増の495万台だった。とくに新エネ車が好調で、89.4%増の175万8000台に達した。

日系自動車大手3社、9月の中国販売1%減 8カ月ぶり、日産は微増

日系自動車大手3社は14日、中国市場での9月の新車販売台数を発表した。トヨタ自動車は前年同月比1.0%減の15万8900台で、8カ月ぶりにマイナスに転じた。ホンダは13.1%減の5万4544台と苦戦。日産自動車はわずかにプラスを守った。トヨタは10月の国慶節（建国記念日）に伴う大型連休の割引を期待した買い控えや、補助金政策の一部打ち切りを販売減の理由に挙げた。日産は中国製の部品を多く使って価格を抑えた電気自動車（EV）「N7」のヒットが一服し、0.3%増の6万1552台となった。販売台数の前年同月超えは4カ月連続。ホンダは20カ月連続でマイナスとなった。

BYD、中国の自動車販売台数トップから陥落－9月は1年半ぶりに減少

中国の電気自動車（EV）メーカー、比亞迪（BYD）は9月、販売台数が1年半ぶりに前年同月比で減少し、中国の自動車販売で首位の座を国有の上海汽車集団（SAICモーター）に明け渡した。中国自動車工業協会（CAAM）が14日発表したデータによれば、9月の販売台数はBYDが39万6000台、SAICは前年同月比41%増え43万台。SAICはフォルクスワーゲン（VW）やゼネラル・モーターズ（GM）のブランドを中国市場向けに生産している。ただし、今年の1-9月累計ではBYDが依然として首位を維持。BYDの販売台数は330万台と、SAICの310万台を上回る。

BYD、10月新車販売12%減の44万台 2カ月連続マイナス

中国の自動車大手、比亞迪（BYD）が1日発表した10月の新車販売台数は、前年同月比12%減の44万1706台だった。前年同月の実績を下回るのは2カ月連続。国内市場で苦戦しており、とくにグループの主力ブランドで販売減が目立った。乗用車販売は13%減の43万6856台だった。うち9割を占める「王朝」、「海洋」ブランドが18%減の39万5015台。

BYD、自動運転EVバスで海外初採用 シンガポールで実証開始へ

中国電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD）はこのほど、シンガポール初となる自動運転レベル4のEVバス実証プロジェクトを落札し、中国の企業としては初めて、自社の自動運転EVバスが海外の公共交通システムに組み込まれることになった。同プロジェクトはシンガポール陸上交通庁（LTA）が主導し、グリーンモビリティとカーボンニュートラル戦略の推進を目的に進められる。まずは2026年半ばをめどに、ワンノース地区とマリーナベイ地区を走る2路線で試験運行を開始する。試験運行に使われる自動運転EVバスは定員16人、運賃は通常のバスと同額となる。シンガポールは公共交通車両の調達基準が極めて厳しく、とくに複雑な交通環境や長距離運行での信頼性を重視している。BYDは今回、現地パートナーであるEVシェア企業「MKX Technologies」および自動運転企業「蘑菇車聯（MOGOX）」と共同でプロジェクトを受注した。BYDはバッテリー、モーター、電子制御、チップの垂直統合を強みとし、世界中でEVバスの運行実績を蓄積してきた。同社の車両はドメインコントローラーアーキテクチャと標準化されたインターフェースを採用することで、自動運転システムの高度な統合を容易にしている。

日産、26年にも中国で人気スポーツ車を発売 社長が現地で発表

日産自動車は16日、2026年にも世界で人気のスポーツ車を中国で発売すると発表した。現地で開いた発表会にイバン・エスピノーサ社長が登壇し、明らかにした。電気自動車（EV）など新エネルギー車のほか、高い走行性能が求められるスポーツ車など幅広い車種を投入し販売回復を目指す。同日、中国の浙江省杭州市で発表会を開き、スポーツ車「フェアレディZ NISMO」を投入すると発表した。

VW系商用車のスカニア、中国に新工場 3500億円投資

スウェーデンの商用車大手スカニアは15日、中国の江蘇省如皋市に工場を新設したと発表した。総投資額は20億ユーロ（約3500億円）で、中国とアジアへの供給拠点として活用する。2026年前半に中国市場向けに開発した車両も投入予定で、中国市場での存在感を高める。スカニアは独フォルクスワーゲン（VW）傘下の商用車メーカー。

BYD、日本発売予定のPHVや新型EV初公開 モビリティショーで

中国の電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD）は15日、プラグインハイブリッド車（PHV）や現行の電気自動車（EV）の新型モデルなどを10月末から東京都内で開催される「ジャパンモビリティショー2025」で展示すると発表した。国内で発売予定のPHVと新型EVで、初公開となる。PHVは26年1月頃に国内で発売する「SEALION 6 DM-i」を展示する。新型モデルは、23年に初めて日本に投入した乗用EVの多目的スポーツ車（SUV）「ATTO3」だ。内装をシックなデザインにするなど、大幅に刷新した。発売時期は未定だ。傘下の高級車ブランド「仰望（ヤンワン）」の高性能スポーツカーモデルも日本で初めて展示する。商用車では日本市場に合わせたEVトラックの「T35」を世界で初めて公開する。他の展示車は22日に発表するとしている。



中国・BYD、アルゼンチン乗用車市場に進出

中国の電気自動車（EV）大手、比亞迪（BYD）は8日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスでEVとハイブリッド車（HV）の計3モデルを発表し、同国の乗用車市場に正式に進出した。今回発表したEVは小型ハッチバック「海豚（ドルフィン）MINI」と小型スポーツタイプ多目的車（SUV）「元Pro」、HVはコンパクトSUV「宋Pro DM-i」だった。新車に搭載される独自開発した電池「ブレードバッテリー」は安全性が高く、航続距離が長いという特徴を備える。BYDアルゼンチンのセールスディレクター、ベルナルド・フェルナンデス・パズ氏によると、第1陣の予約販売台数は1500台を超え、現地の消費者の新エネルギー車（NEV）に対する関心が高まり続けていることが示された。BYDの米州自動車販売部門副ディレクター、李楠氏は、技術イノベーションによってアルゼンチンのグリーンモビリティを推進していきたいとの考えを示した。

中国・吉利汽車の新車販売、9月は35%増 新エネ車が6割占める

中国自動車大手の吉利汽車控股がこのほど発表した9月の新車販売台数は前年同月比35%増の27万3125台で、単月として過去最高を更新した。うち新エネルギー車（NEV）は81%増の16万5201台で、全体の60%を占めた。1～9月の累計は前年同期比46%増の217万189台で、24年の年間販売台数217万6567台に迫り、今年の販売目標の72%を達成した。9月の販売をブランド別に見ると、「吉利」は43%増の22万1966台、うち新エネ車ブランド「吉利銀河」は2.3倍の12万868台に上った。スウェーデン自動車大手のボルボ・カーズとの合併高級車ブランド「領克（Lynk & Co）」は28%増の3万2902台で、電気自動車（EV）ブランド「極氪（ZEEKR）」は14%減の1万8257台となった。

中国BYD、EVとPHV計11万5000台をリコール 技術的不具合で安全上のリスク

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は10月17日、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）計11万5783台をリコール（回収・無償修理）すると発表した。リコールの対象は、2021年2月6日～22年8月5日に生産したEV「元Pro」の7万1248台と、15年3月28日～17年7月28日に生産したPHVのSUV「唐」の15年モデルの4万4535台。対象となる元Proは車載電池のシーリングが不十分だったため、長時間にわたって冠水路を高速走行すると水が侵入し、電池の絶縁性能が低下したり、最悪の場合は出力が低下するおそれがある。BYDは専用のシーリング剤で電池ケースを補強し、防水機能を修復する修理を無償で行う。唐については、部品設計に不具合があり、モーターコントローラの自動放熱機能が異常を起こす可能性がある。最悪の場合、回路基板が焼け、EVモードの走行に問題が生じる。BYDは販売店を通じてソフトウェアを無償で更新し、放熱機能を最適化する。今回のリコールは中国国家市場監督管理総局（SAMR）による欠陥調査を受けて実施された。BYDは安全上の不具合の是正を進め、当局の監督管理に積極的に協力するとしている。今年1～9月、BYDは乗用車およびピックアップトラック計326万台を販売、うち海外販売が70万台に上った。

シャオミ、EV発売1年半で40万台納車 雷軍CEO「車の未来は“知能”にあり」

中国スマートフォン大手の小米集団（シャオミ）の雷軍・最高経営責任者（CEO）は10月16日、北京で開かれた「世界インテリジェントコネクテッドビークル大会（WICV 2025）」に登壇し、同社の電気自動車（EV）事業の成果と業界の今後の展望について語った。雷CEOは、同社が最初のEVを発売してから1年半が経過し、これまでの累計納車台数が約40万台に達したと発表した。その上で、スマート化技術が自動車の定義とビジネスモデルを再構築しつつあるとし、業界全体がすでに「電動化」から「スマート化」へと新たな段階に踏み出していると指摘した。シャオミはスマートカー分野に参入して以来、運転支援システムやスマートコックピット、電子/電気（E/E）アーキテクチャなどの内製化に注力すると同時に、スマートモビリティエコシステムの構築に取り組んできた。運転支援システムの開発では、第1期プロジェクトに総額57億9000万元（約1200億円）とスタッフ1800人を投入し、清華大学や香港大学などとも共同研究を進めた。同社のスマートフォン技術を自動車分野にも応用している。たとえば、車載カメラを活用してドライブ動

画機能を開発し、「走行中に会った美しい風景などを瞬時に撮影・録画・共有でき、便利かつ安全な機能だ」と雷CEOは説明した。

中国新興EV9月販売：零跑汽車は初の6万台突破、シャオミが2位に急浮上

中国の主な新興電気自動車（EV）メーカーが、2025年9月の新車販売（納車）台数を発表した。零跑汽車（Leap Motor）は初の6万台超えを達成し、首位の座を盤石にした。2～4位は小米汽車（Xiaomi Auto）、小鵬汽車（XPeng Motors）、問界（AITO）の順で、いずれも4万台超の大接戦となった。小米が2位に急浮上する一方で、前月4位の蔚来汽車（NIO）は5位に順位を落とした。大部分のメーカーが前年同月比で販売台数を大きく伸ばす一方で、理想汽車（Li Auto）だけは37%減と振るわず6位にとどまった。

BYD、ブラジル工場で1400万台目のEVをラインオフ ルラ大統領がオーナーに

中国の電気自動車（EV）大手・比亞迪（BYD）は10月9日、ブラジル工場で同社1400万台目となる新エネルギー車（NEV）をラインオフした。記念式典にはブラジルのルラ大統領が出席し、BYDの王伝福会長から記念車「宋（Song）Pro」が贈呈された。同社が1000万台目のNEVをラインオフしたのは2024年11月18日。それからわずか9カ月余りで1400万台に到達したことになり、同社の生産拡大ペースの加速ぶりを示している。初の100万台達成までに13年を要したのに対し、その後の増加は指数関数的に伸びている。背景には、EV技術の成熟と世界的な需要拡大がある。BYDはブラジルでの事業展開からすでに11年以上が経過。現在ではBYDの電動バスが各都市の街並みに溶け込んでおり、BYD車のオーナーは17万人を超えている。2023年および2024年にはブラジル国内の新エネ車市場で販売台数トップを記録し、現地でのブランド定着が進んでいる。

テスラ、中国でもモデルYとモデル3の低価格版を準備中 2026年にも量産開始へ

米電気自動車（EV）大手のテスラが、中国市場向けに「モデルY」と「モデル3」の装備を簡素化した低価格版2車種の開発を進めていることが分かった。コードネームはそれぞれ「D50」と「E41」。関係者によると、いずれもすでに検証・テスト段階に入っており、量産開始は2026年半ば以降になる見通しだという。36Krはテスラに事実確認を求めたが、記事執筆時点で公式な回答は得られていない。テスラは2025年10月7日、北米市場でモデルYとモデル3の低価格版を発売すると発表した。いずれもフロントのライトバーが廃止され、電動調整式だったシートやサイドミラーが手動調整式となるなど、20種類余りの装備が削減または簡素化された。価格はモデルYが3万9999ドル（約610万円）、モデル3が3万6990ドル（約560万円）と現行モデルとの価格差は5000ドル（約76万円）程度となっている。

理想汽車、EV1万1400台をリコール 中国で車両炎上事故

中国の国家市場監督管理総局は31日、新興自動車メーカーの理想汽車から電気自動車

(EV) のリコール（回収・無償修理）の届け出があったと発表した。対象は2024年に生産した多目的車（MPV）「MEGA」で、1万1411台。10月に上海市内でMEGAが炎上する事故が起きていた。冷却液の防腐性能が足りず、特定の条件で不具合が起きる可能性があるという。

中国発無人配送車「ZELOS」、シリーズBで150億円を追加調達 日本でも実証実験開始

自動運転レベル4の無人配送車を手がける「九識智能（ZELOS）」がこのほど、シリーズBの4回目の追加ラウンドで1億ドル（約150億円）を調達した。アリババグループ傘下の金融関連会社アント・グループが出資を主導し、藍湖資本（Blue Lake Capital）や百度風投（Baidu Venture）なども参加した。これでシリーズBでの調達額は総額4億ドル（約610億円）に達し、2025年の中国テック業界で最大級の資金調達となった。九識智能は2021年8月に設立され、江蘇省蘇州市に本社を置く。これまでに、大容積、大積載量、コールドチェーン向けなど、さまざまな用途に対応する無人配送車をシリーズ展開し、宅配便のほか日用品や生鮮食品、料理、工業用品の即時配送など、都市内配送の多様なニーズを満たしている。2025年8月に発売した「L」シリーズは、従来製品よりも充電効率が大幅に向上したほか、最大積載量も1.8トン以上に倍増。現在のところ、市場に出回る無人配送車で最高の配送効率を誇る。



《自動車関連情報》

2025年9月新車車種別登録台数 一般社団法人

日本自動車販売協会連合会 2025年10月

車 種	当月(A)	前年(B)	A/B%	本年累計	前年累計	対比%
普通乗用車	158,580	160,532	98.8	1,308,944	1,310,185	99.9
小型乗用車	70,930	79,867	88.8	626,498	574,384	109.1
小 計	229,510	240,399	95.5	1,935,442	1,884,569	102.7
普通貨物車	13,549	15,352	88.3	105,233	110,154	95.5
小型貨物車	21,482	17,746	121.1	155,482	141,309	110.0
小 計	35,031	33,098	105.8	260,715	251,463	103.7
バス	850	881	96.5	7,753	7,874	98.5
合 計	265,391	274,378	96.7	2,203,910	2,143,906	102.8

上記車種別新車販売台数は、ブランド別登録車新車販売台数の車種別及び合計と合致します。

注：1) 特殊車・トレーラー等を除く。

2) 統計基準はナンバーベース。

インド乗用車販売、9月は4%増 減税で購買意欲高まる

インド自動車工業会（SIAM）が15日発表した9月の乗用車販売台数（出荷ベース）は37万2458台で前年同月より4%増えた。ヒンズー教の祭事期が始まったことに加え、9月に実施された減税で月後半に需要が高まった。インド政府は9月22日、消費税に相当する「物品・サービス税（GST）」を引き下げた。

米テスラ、乗用車販売でメルセデス・ベンツを初めて上回る：25年7～9月期

米電気自動車（EV）大手テスラは2025年7～9月期の乗用車販売台数で、独メルセデス・ベンツを初めて上回り、高級車市場の勢力図が電動化によって再編されつつあることを示した。メルセデスは10月7日、同期間の乗用車販売台数は前年同期比12.3%減の44万1500台だったと発表した。同社は現在、EVシフトとガソリン車の性能向上に取り組んでいるが、地域ごとの業績が明暗分かれた。一方、テスラはの販売台数は7.4%増の49万7099台となった。度重なる値下げや生産能力の強化、販売網の拡大が奏功し、北米と中国で高い販売を維持した。

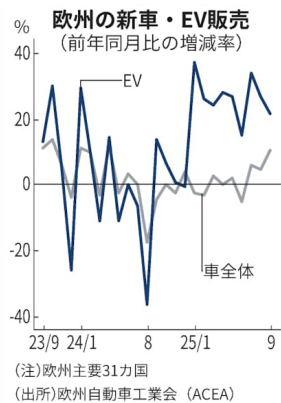
日産の全固体電池、EV距離2倍を達成 28年度量産へ前進

日産自動車が次世代の電気自動車（EV）で期待される全固体電池の試作品で、現行電池の2倍の航続距離を見込める性能を達成した。次世代電池の本命で、2028年度までの実用化に向けて前進した。全固体電池は開発で日本が先行してきたが、海外勢が猛追する。量産化技術をいち早く確立できるか、これから大きな山場を迎える。EVに搭載する全固体電池は「セル」と呼ぶ最小単位の部品を大量に組み合わせて造る。

9月の欧州EV販売は22%増 9カ月連続で2桁プラス

欧州自動車工業会（ACEA）が28日発表した9月の欧州主要31カ国の電気自動車（EV）販売台数（乗用車）は、前年同月比22%増の26万256台だった。手ごろな価格帯のコンパクトEVの販売が好調で、9カ月連続で2桁台のプラスとなった。国別のEV販売では英国が

29%増の7万2779台で、32%増の4万5495台だったドイツを上回った。フランスは11%増の3万1439台、ノルウェーは13%増の1万4084台、デンマークは46%増の1万2996台だった。オランダは1万2008台と3%減った。新車販売全体は11%増の123万6876台だった。車大手が注力するプラグインハイブリッド車（PHV）は13万2197台と62%増えた。ハイブリッド車（HV）も好調で、43万4947台と15%増えた。一方、ガソリン車は8%減の30万2694台、ディーゼル車は16%減の7万8045台だった。



メーカー別では首位の独フォルクスワーゲン（VW）が10%増の31万7432台で、シェアは25.7%だった。VW乗用車ブランドやクプラなどグループが手がけるコンパクトEVの販売が好調だった。2位の欧州ステランティスは16万5457台と12%増えた。シェアは微減の13.4%だった。続く仏ルノーはHVの引き合いが強く、15%増の11万5830台でシェアは9.4%だった。日本勢ではトヨタ自動車が3%増の8万6797台で、シェアは7%だった。日産自動車は4%増の2万9882台、スズキは7%減の1万6535台、マツダは5%減の1万6087台だった。EV専門の米テスラは3万9837台で11%減った。1～9月累計は29%減の17万3694台で、イーロン・マスク最高経営責任者（CEO）の政治的言動に対する不買運動の影響はやや弱まった。

フォルクスワーゲンの7～9月、2300億円の赤字 EV戦略を修正

ドイツ・フォルクスワーゲン（VW）が30日発表した2025年7～9月期決算は営業損益が12億9900万ユーロ（約2300億円）の赤字（前年同期は28億3300万ユーロの黒字）だった。グループの高級車ポルシェの電気自動車（EV）戦略転換に伴う引当金と米国の高関税対応で75億ユーロの追加コストが生じ、赤字に転落した。ポルシェは30年までに新車販売の80%以上をEVとする目標を掲げていたが、9月に事実上撤回した。「カイエン」など人気車の後継エンジン車モデルのほか、新たな多目的スポーツ車（SUV）のエンジン車とプラグインハイブリッド車（PHV）を開発し、30年代まで販売を継続すると決めた。

GM、EVと電池工場で3300人削減 政府補助廃止で需要減

米ゼネラル・モーターズ（GM）は29日、中西部ミシガン州やオハイオ州など米国の複数の電気自動車（EV）や電池工場を対象に、合計3300人の人員削減を行うと明らかにし

た。トランプ米政権によるEV購入補助廃止やEV普及の遅れで需要が減るためだ。政策変更による自動車雇用への影響が本格化してきた。

米フォード、インドで次世代エンジンを生産 570億円投資

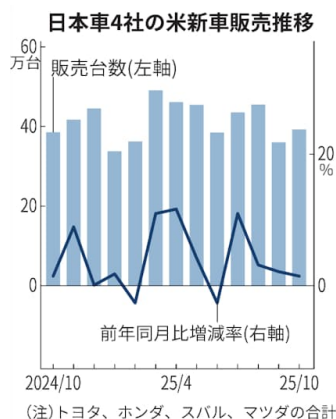
米フォード・モーターは10月31日、インドの南部チェンナイに次世代エンジンの工場を建設すると発表した。325億ルピー（約570億円）を投じ、2029年の稼働を目指す。年間で23万5000個の生産能力を見込む。投資計画はフォードがチェンナイのあるタミルナドゥ州と9月に交わした合意に基づく。同社はインド生産から一度撤退したが、3年ぶりに完成車工場を再開し、輸出拠点として活用する計画を発表していた。新工場で生産する具体的な車種などは発表していない。タミルナドゥ州には自動車各社の生産拠点が集まる。フォードは同州では現在1万2000人を雇用しており、新拠点でさらに600人以上を雇用するとしている。

日本車4社、10月の米新車販売2%増 EV反動減もHVは好調続く

日本車大手4社が3日発表した10月の新車販売台数は前年同月比1.8%増の39万5202台だった。9月末に購入補助が終了した電気自動車（EV）の駆け込み需要後の反動減が起きたが、日本企業はEVが比較的少なく好調なハイブリッド車（HV）などで相殺した。今後は半導体不足の影響も懸念される。

トヨタは10月として過去最高

月次統計を公表しているトヨタ自動車、ホンダ、マツダ、SUBARU（スバル）の4社の発表値を合計した。前年同月比のプラスは4カ月連続となる。トヨタは11.8%増の20万7910台だった。「トヨタ」ブランド、高級車ブランド「レクサス」ともに10月の米国販売として過去最高だった。前年同月にリコール（回収・無償修理）を迫られた大型多目的スポーツ車（SUV）「グランドハイランダー」や「TX」の販売が反動で増えた。12月に全面改良する主力SUV「RAV4」の現行モデルも好調だった。トヨタは米国で2種類のEVしか販売していない。EVの在庫は従来から少なく「駆け込み需要やその後の反動減による影響は限定的だ」（米国法人）としている。新車販売に占めるHVなど電動車比率は45.1%だった。



ホンダもHV好調で販売増

ホンダは0.7%増の11万1095台だった。駆け込み需要の反動でEVが大幅に減り「プロロー

グ」は81%減、「ZDX」は98%減だったが、「CR-V」「シビック」など主力車のHVが伸び、全体を押し上げた。マツダは32.6%減と大幅に減った。26年の新モデルへの切り替えで大型SUV「CX-70」や「CX-90」などが品薄になっている。スバルは6.5%減だった。EV「ソルテラ」が99%減ったほか、新モデルへの切り替えに伴う在庫減も響いた。S&Pグローバルモビリティは今後の米新車販売見通しについて、EV販売の落ち込みの影響が大きくなると見通す。同社の推計では9月の米国市場全体のEV比率は12%以上だったが、10月は5%以下に減る可能性がある。

ネクスペリア問題の影響拡大も

テスラなどEV専門メーカーは今後、販売を減らすとみられる。日本勢はEVが少ない中で、HVやガソリン車を中心に新モデルを投入し、巻き返しを目指す考えだ。一方、米新車市場では中国企業傘下のオランダの半導体メーカー、ネクスペリアの出荷停止や、アルミ大手ノベリスの工場火災による影響も出ている。ホンダはメキシコ工場を停止したほか、カナダや米国工場でも生産調整をしており、11月以降、影響が顕在化する可能性もある。マツダはネクスペリアの半導体供給について「影響の有無を含めて現在調査中」（米国法人）としている。

《その他の情報》

深圳で進む無人配送。ドローンは1日あたり2万件、無人配送車は7万件突破

中国広東省深圳市では目下、ドローンによる配送件数が1日あたり2万件、無人配送車による配送件数は7万件余りに上っている。深圳市郵政管理局が公表した。深圳市は現在、粵港澳大湾区（広東省・香港・マカオビッグベイエリア）の中核都市をカバーする低空配送ネットワークの構築に注力している。市内にはすでにドローン運営基地8カ所を建設し、ドローン175機を配備。配送拠点は60カ所、配送ルートは449路線に上る。市内6区をカバーするほか、深圳市と珠海市・中山市・東莞市を結ぶ海上ルートも含む路線を開設。「市内2時間、都市間3時間」配送を実現しており、1日あたりの飛行回数は1000回を超えている。



AIが中国経済の新エンジンに 特許シェア6割、産業応用フェーズへ加速

中国は第14次5カ年計画（2021～25年）期間に入って以降、デジタル分野の多くのコア技術で画期的な進展を遂げてきた。人工知能（AI）の総合的な実力は全面的に躍進。国家データ局によると、中国はAI関連特許の約6割を占め、開発力で世界的な地位を高めている。

AIは基礎研究から産業応用へと本格的に移行し、制度面での支援やエコシステム構築の進展を背景に、中国の経済社会への浸透を一段と加速させている。AIはあらゆる業種・業界に根を下ろし、「新たな質の生産力」（科学技術イノベーションが主導し、質の高い発展を促す生産力）を支える重要な原動力となっている。ディープシークや「通義千問（Qwen）」などの国産大規模AIモデルは、世界のオープンソースイノベーションをけん引。スマートフォンなどへのAI搭載も広がりつつあり、技術革新と産業イノベーションの融合が進む中、広範な応用によって市場の新たな可能性が切り開かれている。

中国の都市型農業を支える日本の知見 上海・崇明島で広がる“日中稲作の懸け橋”

中国上海市の長江河口に位置する崇明島は最近、稲の収穫が最盛期を迎えた。地元の東禾九谷開心農場で顧問を務める日本人農業専門家の石附健一さん（67）も1年で最も忙しい日々を過ごしている。水稻栽培の顧問を務めて今年で5年目となる石附さんは新潟県出身。代々農業に携わる家庭に育った。父親が1980年代に日本政府による水稻栽培専門家派遣事業の第1陣として中国に赴き、稲作技術を支援したことがきっかけで、石附さん自身も中国各地の主要な稲作地をくまなく訪れるようになった。中国の農業の急速な発展を見届けるとともに、日本の先進的な栽培理念や設備技術を現地の農家に伝えてきた。石附さんは2019年、初めて東禾九谷開心農場を訪れた。有機稲作と米の精密加工を主軸に据える農場の方針が自身の理念と一致した。21年には正式に顧問として招へいされ、工場での育苗から田植えや乾燥、貯蔵、加工、販売に至るまで、稲作の全産業チェーン構築を支援している。



川柳

- ◎無謀です、口約束は、あの人と
- ◎辞めました、他社のサブりで、新浪氏
- ◎あの知事と、市長対談、見てみたい
- ◎あの人は、質より量で、選ばれて

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)